

国土強靱化とDXの最前線 ～デジタル社会への実装～

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
常務理事

金谷 年展

所信表明演説（令和3年10月8日）（抄）

老朽化対策を含め、防災・減災、国土強靱化の強化とともに、高速道路、新幹線など、交通、物流インフラの整備を推進します。



新たな経済対策の策定について（内閣総理大臣指示）（令和3年10月8日）（抄）

経済対策の4本柱

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ②「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底
- ③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- ④国民の安全・安心の確保
防災・減災、国土強靱化、国家の安全保障

緊急提言 概要

～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～

令和3年11月8日

新しい資本主義実現本部

I. 新しい資本主義の起動に向けた考え方

II. 成長戦略

III. 分配戦略

→ II. 成長戦略

新しい資本主義実現本部

○本部長:

内閣総理大臣

○副本部長:

新しい資本主義担当大臣

内閣官房長官

○本部員:

他の全ての国務大臣

1. 科学技術立国の推進

- (1) 科学技術立国の推進に向けた科学技術・イノベーションへの投資の強化
- (2) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

2. 我が国企業のダイナミズムの復活、イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援

3. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の起動

- (1) テレワーク・ドローン宅配・自動配送などデジタルの地方からの実装
- (2) 地域金融機関を含めた地域の中小企業のDXの面的・一体的な推進
- (3) いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進
- (4) 教育のICT環境の整備
- (5) デジタル田園都市国家構想実現会議とデジタル臨調の設置
- (6) 地方活性化に向けた基盤づくりへの積極的投資

- ① 農林水産業の成長産業化の推進・家族農業や中山間地農業などが持つ多面的な機能の維持
- ② 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進・豊かな田園都市国家を支える交通・物流インフラの整備
- ③ PPI/PFIの推進
- ④ 2025年大阪・関西万博の準備の円滑化
- ⑤ 観光立国復活に向けた観光業支援

4. 経済安全保障

国土強靱化の経緯

○我が国の防災・減災対策は、過去の大災害の教訓を踏まえて、防災から減災、そして国土強靱化へと深化。

伊勢湾台風(1959年)



(写真提供：愛知県)

阪神・淡路大震災(1995年)



(写真提供：神戸市)

東日本大震災(2011年)



(写真提供：仙台市)

「災害対策基本法」制定
「防災計画」の策定

⇒「**防災**」概念の明確化

耐震化・密集市街地対策
自助・共助の大切さ

⇒「**減災**」の推進

「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・
安心な国土・地域・経済社会の構築

⇒「**国土強靱化**」の取組

死者/行方不明者	4,697人/401人	6,434人/3人	19,729人/2,559人
全半壊家屋	153,890棟	249,180棟	404,937棟
被害額	約0.5兆円	約10兆円	約17兆円

近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27～29年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害
(福岡県朝倉市)

平成30年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害
(岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける
浸水被害 (兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況
(北海道勇払郡厚真町)

令和元年

8月前線に伴う大雨



⑧六角川周辺における浸水被害状況
(佐賀県大町町)

房総半島台風



⑨電柱・倒木倒壊の状況
(千葉県鴨川市)

東日本台風



⑩千曲川における浸水被害状況
(長野県長野市)



※国土交通省資料を基に作成

令和2年

令和2年7月豪雨



⑪球磨川における浸水被害状況
(熊本県人吉市)

令和3年

令和3年7月大雨



⑫伊豆山における土石流災害
(静岡県熱海市)

令和3年8月大雨



⑬六角川周辺における浸水被害状況
(佐賀県武雄市)

令和3年8月大雨



⑭土砂災害の状況
(長野県岡谷市)

Ⅱ. 国土強靱化基本法成立と推進本部の発足

2012年12月

第二次安倍内閣誕生、「**国土強靱化担当大臣**」創設

2013年3月

国土強靱化担当大臣私的諮問委員会
「**ナショナル・レジリエンス懇談会**」がスタート

2013年12月

国土強靱化基本法が国会で成立
同時に「**国土強靱化推進本部**」（本部長：安倍総理、全閣僚が本部員）を設置、「**国土強靱化政策大綱**」決定

2014年6月

国家の最上位の基本計画（アンブレラ計画）として
「**国土強靱化基本計画**」が閣議決定
同時に「**国土強靱化アクションプラン2014**」
「**地域強靱化計画ガイドライン**」が策定

「産・学・官・民」オールジャパンで取り組みを推進するフェーズへ

大災害から国民を守るために

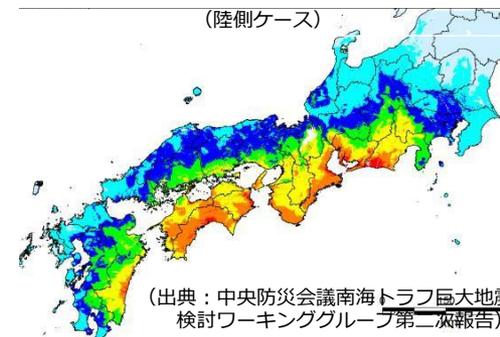
～ 国土強靱化、それは大災害から人命・財産を守ること ～

大規模自然災害による被害（推計）

	東日本大震災 (2011年)	南海トラフ巨大地震	首都直下地震
人的被害 (死者)	約2.0万人	最大 約32.3万人	最大 約2.3万人
資産等の 直接被害	約17兆円	約170兆円	約47兆円
生産・サービス低下 による被害を含めた場合		約214兆円	約95兆円

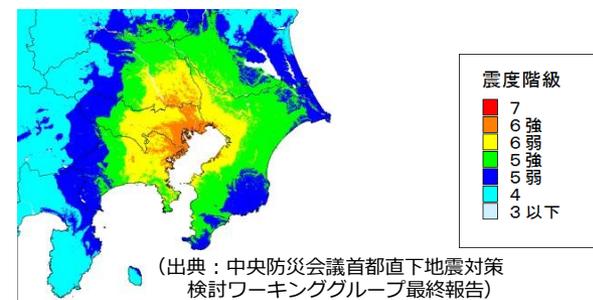
※内閣府（防災担当）資料を基に作成

南海トラフ巨大地震震度分布



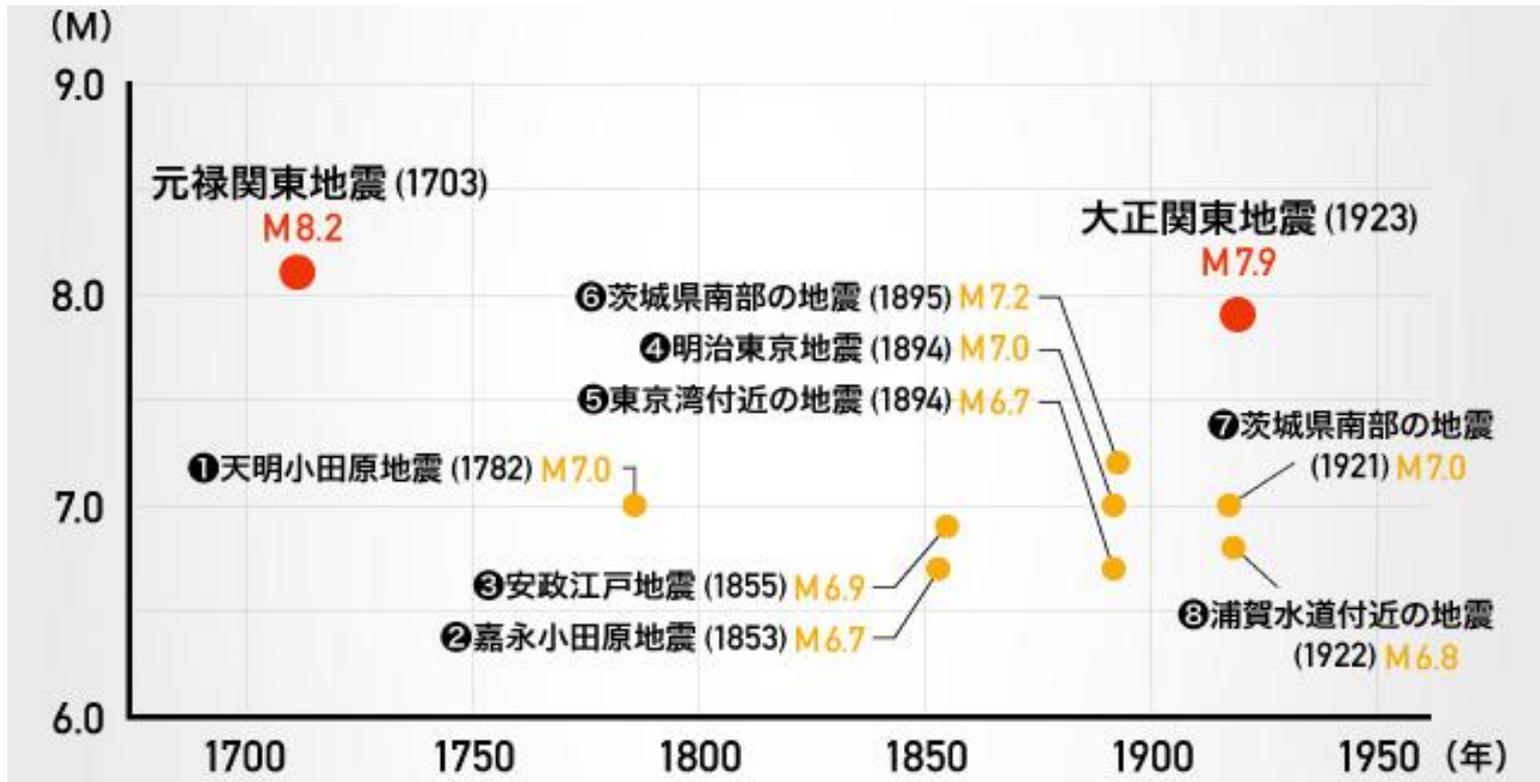
首都直下地震震度分布

(都心南部直下地震 (M7.3))



南関東で起きた8つの大地震

2014年、政府の地震調査委員会が示した「今後30年で70%」という数字。
これは過去に発生した8つの大地震を根拠にしています。



- ①1782年 8月23日 「天明小田原地震」(M7.0)
- ②1853年 3月11日 「嘉永小田原地震」(M6.7)
- ③1855年11月11日 「安政江戸地震」(M6.9)
- ④1894年 6月20日 「明治東京地震」(M7.0)
- ⑤1894年10月 7日 「東京湾付近の地震」(M6.7)
- ⑥1895年 1月18日 「茨城県南部の地震」(M7.2)
- ⑦1921年12月 8日 「茨城県南部の地震」(M7.0)
- ⑧1922年 4月26日 「浦賀水道付近の地震」(M6.8)

この8つの大地震は1703年の「元禄関東地震」(M8.2)と1923年の「大正関東地震(=大正の関東大震災)」(M7.9)の間に発生しています。

関東南部の沖合には「相模トラフ」があり南からフィリピン海プレートが沈みこんでいます。「元禄関東地震」と「関東大震災」はいずれもこのプレートの境目「相模トラフ」で発生した“巨大地震”です。

定期的にやってくる南海トラフ大地震

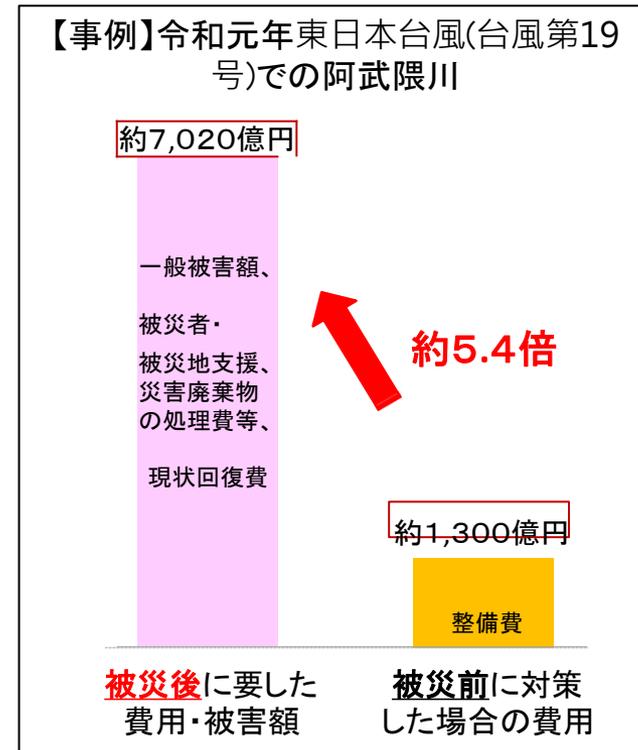
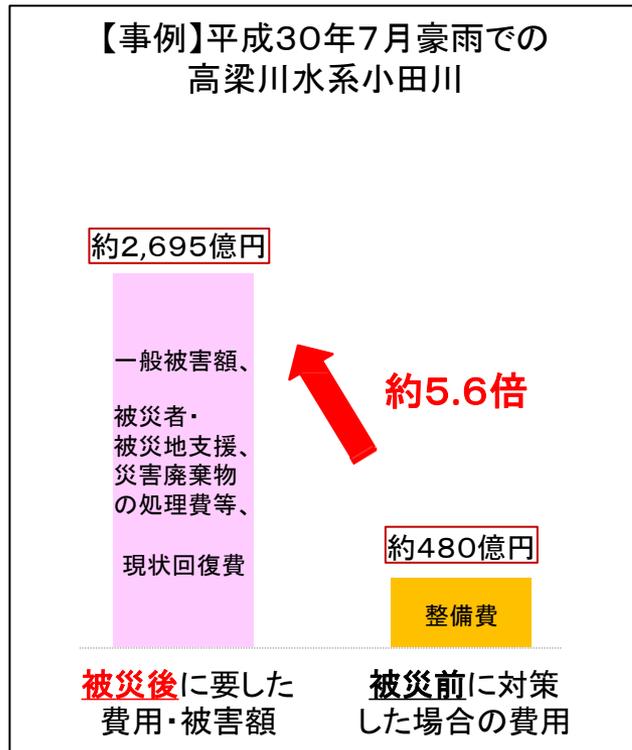
1600年以後の南海地震と東南海・東海地震

西暦

1605年	慶長地震(慶長9年)2月3日		
	↑ 102年	M7.9-8、津波発生。被害は死者2,400名以上、約1800戸中800戸流失	
1707年	宝永地震(宝永4年)10月28日		
	↑ 147年	M8.6、大津波が発生。死者2万人余、倒壊家屋6万戸余、流出家屋2万戸余	
1854年	安政南海地震(安政元年)12月24日	安政東海地震(安政元年)12月23日	
	M8.4、津波発生。死者は千~3千人。室戸で約1mの隆起、甲浦で約1m沈下。高知市付近では約1m地盤が沈下	M8.4、天竜川河口の集落全滅。甲府では町の7割の住宅が倒壊	
1944年		東南海地震(昭和19年)12月7日	
1946年	南海地震(昭和21年)12月21日		
	M8.0、被害は死者1,330名、全壊家屋11,591戸、半壊23,487戸	M7.9、死者1,223名。数10の貨物列車が脱線転覆	
現在			
?	南海地震	東南海地震	東海地震

事前防災対策の重要性

- ① 近年の災害を見ると、水害による被害額と復旧に要する費用よりも、事前に防災対策したほうが少ない先行投資で大きな整備効果をもたらすことが可能。
- ② 度重なる水害の発生状況を考えると、大水害が全国どの河川でいつ発生してもおかしくない状況。国民の生命・財産を守るためには、今後も中長期的に必要な・十分な予算を確保し、事前防災対策を加速する必要。



※国土交通省水管理・国土保全局作成資料を基に作成

国土強靱化推進の枠組

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

(議員立法 H25.12.4成立、H25.12.11公布・施行)

国土強靱化基本計画

(H26.6.3 閣議決定 H30.12.14改定)

防災・減災、国土強靱化のための
3か年緊急対策

(H30.12.14 閣議決定)

平成30年度～令和2年度の3年間】

防災・減災、国土強靱化のための
5か年加速化対策

(R2.12.11 閣議決定)

【令和3年度～令和7年度の5年間】

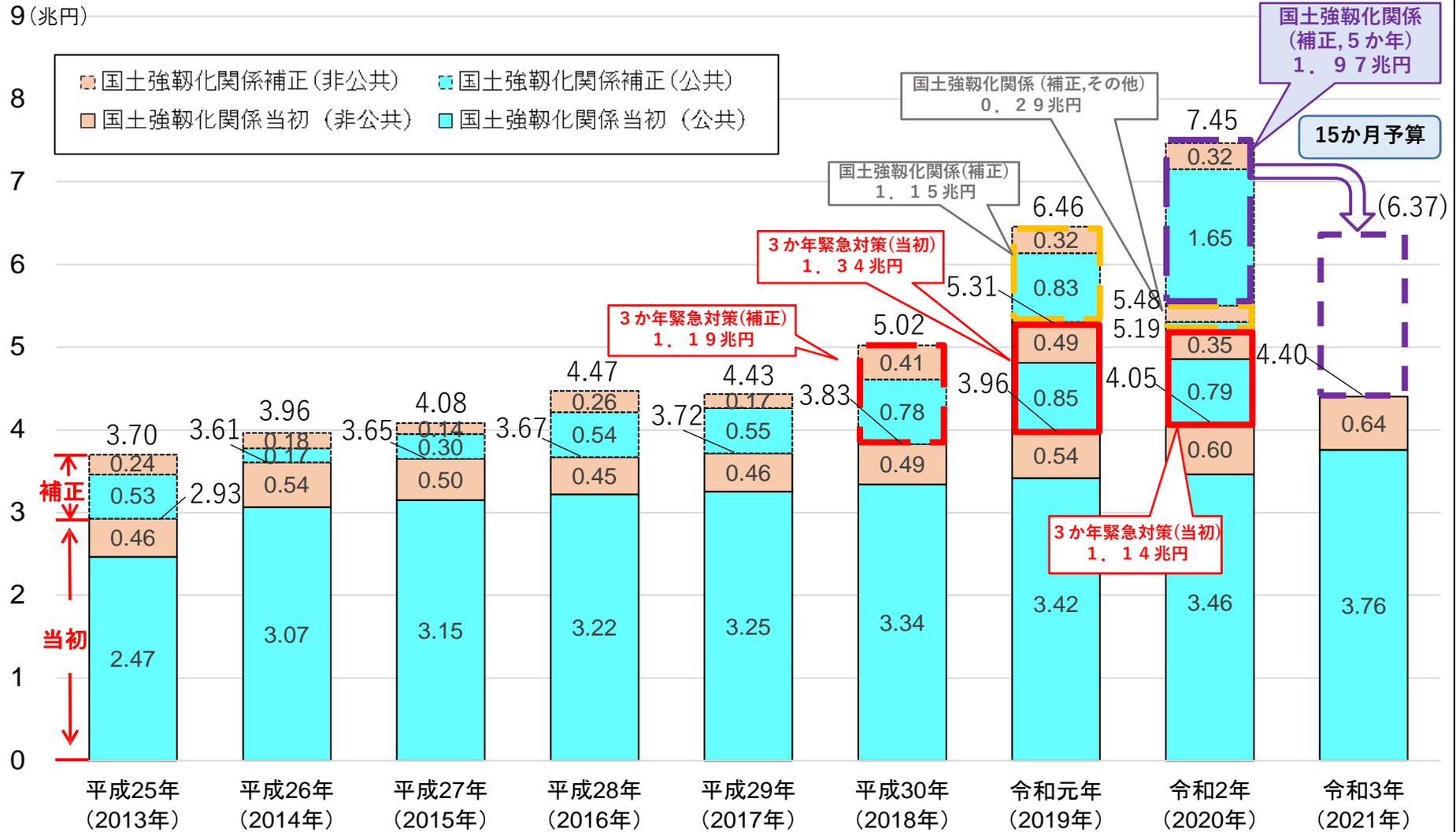
国土強靱化地域計画

(都道府県・市町村が策定)

国土強靱化年次計画

(毎年度 国土強靱化推進本部決定)

国土強靱化関係予算の推移



防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 対策例

令和2年12月11日
閣議決定

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]

- ・流域治水対策（河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）（国土交通省、農林水産省、財務省）
- ・港湾における津波対策、地震時等に著しく危険な密集市街地対策、災害に強い市街地形成に関する対策（国土交通省）
- ・防災重点農業用ため池の防災・減災対策、山地災害危険地区等における治山対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策（農林水産省）
- ・医療施設の耐災害性強化対策、社会福祉施設等の耐災害性強化対策（厚生労働省）
- ・警察における災害対策に必要な資機材に関する対策、警察施設の耐災害性等に関する対策（警察庁）
- ・大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策（総務省）

等

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]

- ・高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策（国土交通省）
- ・送電網の整備・強化対策、SS等の災害対応能力強化対策（経済産業省）
- ・水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策、上水道管路の耐震化対策（厚生労働省）

等

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]

- ・河川管理施設・道路・港湾・鉄道・空港の老朽化対策、老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策（国土交通省）
- ・農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策（農林水産省）
- ・公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策（文部科学省）

等

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]

- ・連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策（内閣府）
- ・無人化施工技術の安全性・生産性向上対策、ITを活用した道路管理体制の強化対策（国土交通省）

等

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]

- ・スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策、高精度予測情報等を通じた気候変動対策（文部科学省）
- ・線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策（国土交通省）

等

民間の取組促進

直接的に民間の投資を促進する施策

- ◆ 補助金や税制優遇措置による民間の取組促進
- ◆ 都道府県独自の取組等も含めた「施策集」の作成(民間事業者が活用できる施策の紹介)

民間の自主的な取組を促進する施策

- ◆ 「国土強靱化 民間の取組事例集」の作成(民間企業、NPO等の優良な取組を紹介)
- ◆ 「レジリエンス認証制度」(事業継続・社会貢献に取り組む企業等を認証)

広報・普及啓発の取組

強靱化の取組の広報

- 3か年緊急対策取組事例集
- 政府広報の活用(オンラインシンポジウム)
- ホームページ、SNSによる情報発信
- ポスター、パンフレット等

一般向けの事前防災の普及・啓発

- 学習教材「防災くにつくり・まちづくり」
- 世界津波の日関連行事
- ワークショップの開催

関係機関・団体と連携した取組

- 関係省庁・地方自治体と連携した取組
- (一社)レジリエンスジャパン推進協議会
- ナショナル・レジリエンス・コミュニティ(民間有志の取組)
- 後援名義の発出、防災関係イベントへの出展等

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会とは

安倍総理が本部長、全閣僚が本部員をつとめる**国土強靱化推進本部**(現在は菅総理大臣本部長)によって決定された「**国土強靱化基本計画**(2014年6月閣議決定)」に基づき、**国土強靱化の国民運動や民間投資を推進する民間団体として誕生**



オールジャパンで国土強靱化を
レジリエンスジャパン推進協議会

- 設立: 2014年7月
- 所在地: 東京都千代田区麹町

正会員・一般会員・WG: 約280団体
幹事団体: 業界団体を中心に約80団体
メルマガ会員: 約7,500人

レジリエンスジャパン推進協議会のミッション

1. レジリエンスに関する**国民運動を推進**する。
2. レジリエンスに資する研究・開発により、**イノベーションを推進**する。
3. レジリエンス商品、レジリエンスサービス等を推進するための**仕組みづくり**に資する事業等(規制・制度改革の提案を含む)を行う。
4. 大企業のみならず、中小企業、個別事業者まで含めて民間おける **BCP(事業継続)推進**に資する活動を行う。
5. レジリエンス立国の構築へ向けレジリエンスリーダー等の **レジリエンスに資する人材育成**や、そのための**仕組みづくり**に資する事業等を行う。
6. 地方自治体における**国土強靱化地域計画(地域強靱化計画)**の構築を支援し、さらにその計画を円滑に推進していくことに資する**情報提供**及び**情報基盤の整備**を行う。
7. 産、学、官、民のレジリエンスに関するあらゆる情報を収集し、**情報プラットフォーム化の推進**及び**民間投資の誘発**に資する事業を行う。



内閣総理大臣
安倍 晋三 様



自由民主党国土強靱化総合調査会
会長
二階 俊博 様



初代国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣(防災)
拉致問題担当大臣
国家公安委員会委員長(当時)
古屋 圭司 様



国土交通大臣
太田 昭宏 様



会長
NTT 会長
三浦 惺



副会長
京都大学院教授
内閣官房参与
藤井 聡



2014年7月30日 協議会設立披露式典 (東京パレスホテル)



理事

産官学民連携のもと、国の審議会・諮問委員会等に名を連ねる各業界のトップクラスの方が理事・顧問に就任

会長	広瀬 道明	東京ガス株式会社 取締役会長
副会長	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科 教授

氏名	組織・役職
赤池 学	一般社団法人 CSV開発機構 理事長
柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授 先進エネルギー国際研究センター長
金谷 年展	一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 常務理事
後藤 敏彦	特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム 代表理事
小牟田 保	株式会社NTTファシリティーズ 取締役 ファシリティマネジメントビジネス本部長
末松 広之	東京農業大学教授 東京大学名誉教授 前・農林水産省事務次官
中村 光身	MS&ADインターリスク総研株式会社 代表取締役社長
羽深 成樹	株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役 広報・IR室長
村上 周三	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
森本 英香	早稲田大学教授 東京経済大学客員教授 前・環境省事務次官
横山 英子	NPO法人キューオーエル理事長 公益社団法人セーブザチルドレン理事

顧問

特別顧問	二階 俊博	衆議院議員、国土強靱化提唱者
特別顧問	古屋 圭司	衆議院議員、初代国土強靱化担当大臣
特別顧問	石井 啓一	衆議院議員、公明党幹事長、元国土交通大臣
顧問	赤澤 亮正	衆議院議員、前国土強靱化担当副大臣

幹事団体

業界団体を中心に経済・金融・教育・医療・エネルギーなどあらゆる分野の団体が幹事団体として就任

【経済団体】	
幹事	新経済連盟
幹事	経済同友会
【業界団体】	
幹事(住宅)	一般社団法人 住宅生産団体連合会
幹事(住宅)	一般社団法人 JBN 全国工務店協会
幹事(住宅)	一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 全国中小建築工事業団体連合会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 セメント協会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 日本建設業連合会
幹事(建設・土木)	一般社団法人 全国建設業協会
幹事(建設・道路)	一般社団法人 日本道路建設業協会
幹事(建設・設備)	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会
幹事(エネルギー)	石油連盟
幹事(エネルギー)	一般社団法人 日本ガス協会
幹事(エネルギー)	一般社団法人 日本LPガス団体協議会
幹事(エネルギー)	電気事業連合会
幹事(流通)	日本チェーンストア協会
幹事(流通)	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会
幹事(自動車)	一般社団法人 日本自動車工業会
幹事(鉄鋼)	一般社団法人 日本鉄鋼連盟
幹事(電気機器)	一般社団法人 日本電機工業会
幹事(陸運)	公益社団法人 全日本トラック協会
幹事(生保)	一般社団法人 生命保険協会
幹事(損保)	一般社団法人 日本損害保険協会
幹事(旅行)	一般社団法人 日本旅行業協会
幹事(消防)	公益財団法人 日本消防協会
幹事(不動産)	一般社団法人 不動産協会
幹事(グローバルビジネス)	一般社団法人 日本貿易会
幹事(メディア)	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
幹事(林業)	一般社団法人 日本林業経営者協会
【テーマ団体】	
幹事(マネジメント)	一般社団法人 日本能率協会
幹事(レジリエンス)	一般社団法人 レジリエンス協会
幹事(インターネット)	一般財団法人 インターネット協会
幹事(再生可能エネルギー)	一般社団法人 太陽光発電協会
幹事(再生可能エネルギー)	一般社団法人 日本風力発電協会
幹事(CLT)	一般社団法人 日本CLT協会
幹事(木材)	一般社団法人 木と住まい研究協会

幹事(衛星利用)	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構
幹事(森林)	国立研究開発法人 森林総合研究所
幹事(土木技術)	国立研究開発法人 土木研究所
幹事(防災)	特定非営利活動法人 日本防災士機構
幹事(防災)	日本防災プラットフォーム
幹事(防災教育)	一般社団法人 防災教育普及協会
幹事(人材)	一般社団法人 人材サービス産業協議会
幹事(国民生活)	国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)
幹事(住宅地盤)	一般社団法人 住宅地盤リスク情報普及協会
幹事(地盤)	一般社団法人 地盤強靱化推進協議会
幹事(砂防)	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構
幹事(住宅)	一般社団法人 強靱な理想の住宅を創る会
幹事(耐震補強)	日本木造住宅耐震補強事業者協働組合(木耐協)
幹事(津波対策)	フローダブルビルディング研究会
幹事(環境)	一般社団法人 環境パートナーシップ会議
幹事(環境)	全国地球温暖化防止活動推進センター
幹事(構造物評価)	一般財団法人 構造物センシング機構
幹事(教育)	一般財団法人 高度映像情報センター
幹事(教育)	一般社団法人 日本ポジティブ教育協会
幹事(教育)	一般社団法人 レジリエンス教育研究所
幹事(バイオマス)	一般社団法人 日本有機資源協会
幹事(ハウジングライフ)	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構
幹事(森林資源)	一般社団法人 森林資源高機能評価・活用推進協議会
幹事(ITS)	特定非営利活動法人 ITS Japan
幹事(クリーンディーゼル)	クリーンディーゼル普及促進協議会
幹事(燃料電池)	燃料電池実用化推進協議会
幹事(コージェネレーション)	一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
幹事(スマートコミュニティ)	東京工業大学先進エネルギー国際研究センター AESセンター
幹事(気象)	特定非営利活動法人 気象キャスターネットワーク
幹事(レジリエンス物流)	一般社団法人 全国物流ネットワーク協会
幹事(健康生活)	一般財団法人 日本ウエルネス協会
幹事(ママ・子育て)	特定非営利活動法人 チルドリン
幹事(大学生)	日本の明日を考える女子学生フォーラム
幹事(GSV)	一般社団法人 GSV開発機構
幹事(GSR)	特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム
幹事(SRI, ESG)	特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム
幹事(FM)	公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
幹事(医療)	公益社団法人 日本医師会
幹事(作業療法士)	一般社団法人 日本作業療法士協会

協議会の活動：レジリエンス認証制度の実施

内閣官房国土強靱化推進室による「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」にもとづき、レジリエンスジャパン推進協議会が唯一の認証機関として「レジリエンス認証」を開始。2016年4月よりスタートしたレジリエンス認証では250の企業・団体が認証を取得(2021年11月時点)。認証団体のメリットとして、銀行の融資時の優遇の他、今後は入札時のポイント制などの導入を検討中。



▲年5回ほど全国で説明会を実施

認証取得団体・企業例～初回(平成28年度第1回)より～

＜建設業＞
アイシン共聴開発(株)
天野産業(株)
(株)奥野組
(株)橋本店
(株)フクザワコーポレーション
(株)MUJI HOUSE
大成建設(株)
たち建設(株)
林建設(株)
宮城建設(株)
宮坂建設工業(株)

＜製造業＞
旭ゴム化工(株)
(株)賀陽技研
(株)黒田製作所
(株)コロナ
(株)白謙蒲鉾店
榊原工業(株)
森松工業(株)

＜情報通信業＞
イツツ・コミュニケーションズ(株)
(株)シンカーミクスル
キャノンITソリューションズ(株)
スカパーJSAT(株)

＜不動産業、物品賃貸業＞
三井不動産レジデンシャルリース(株)

＜運輸業、郵便業＞
佐川急便(株)

＜卸売業、小売業＞
イオン(株)
エネジ(株)
(株)ローソン
すてきなイスグループ(株)
日本生活協同組合連合会

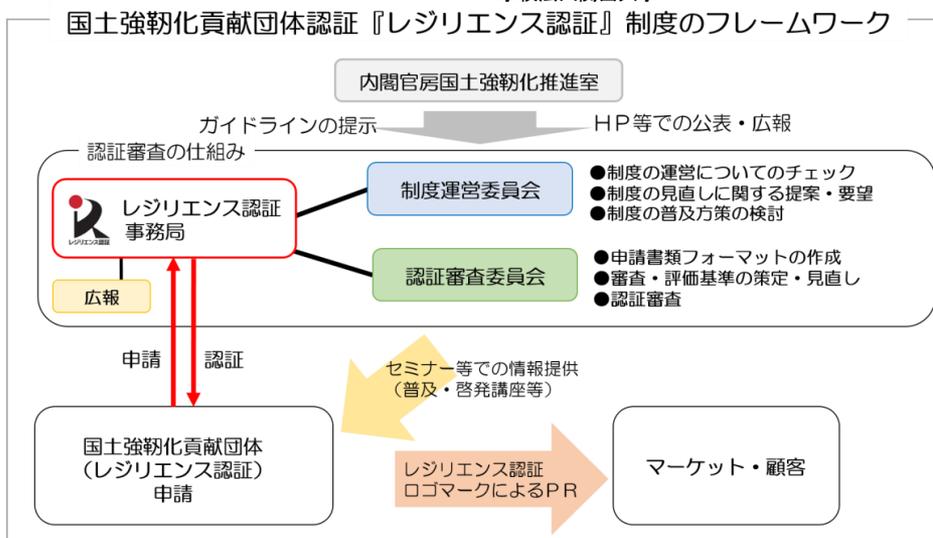
＜金融業、保険業＞
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)

＜教育・学習支援業＞
学校法人関西大学

＜学術研究、専門・技術サービス業＞
一般社団法人レトロフィットジャパン協会
(株)エヌ・シー・エヌ
(株)パスコ
国際航業(株)
ジオ・サーチ(株)
ミネルヴァベリタス(株)
有限会社丸重屋

＜医療、福祉＞
医療法人社団友愛会

＜サービス業(他に分類されないもの)＞
アズ(株)
(株)LIXIL住宅研究所
富士通特機システム(株)



協議会の活動：ワーキンググループ(WG)による政策提言

学識者・企業・団体・自治体を委員、省庁をオブザーバーとして、国土強靱化に関するテーマごとにディスカッションを行うWGを設立、運営。WGのディスカッションの内容は、「国土強靱化政策への緊急提言書」としてまとめ、総理大臣、国土強靱化担当大臣、自民党本部、内閣官房国土強靱化推進室などに提出。

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">[1]レジリエンス性を確保した住宅のあり方検討総合WG (座長：村上周三先生)<ul style="list-style-type: none">・CASBEEレジリエンス住宅検討小委員会 (委員長：村上周三先生)・CASBEEレジリエンス住宅チェックリストWG (主査：清家剛先生)・サブWG「住宅を含む建築物性能センシング及び常時モニタリングWG」(座長：三田彰先生)・サブWG「住宅地盤を対象とした液化化調査・対策の手引書作成WG」(座長：眞島正人先生)[2]住宅レジリエンス促進のための新金融商品開発・普及促進WG (座長：大垣尚司先生)[3]VtoXの活用を視野に入れた強靱なスマートコミュニティのあり方検討WG (座長：柏木孝夫先生)<ul style="list-style-type: none">・合同WG「災害医療等におけるVtoXの活用検討WG」(座長：柏木孝夫先生)[4]エリア価値創造に向けたレジリエンスコミュニティのあり方検討総合WG (座長：黒川汎先生)[5]CLTの需要拡大に向けた仕組み作り検討WG (座長：有馬孝禮先生)[6]交通・物流レジリエンスのあり方検討総合WG (座長：大石久和先生)<ul style="list-style-type: none">・個別重点WG「レジリエンスステーションWG」(座長：柏木孝夫先生、座長代理：森田茂先生)[7]レジリエンス力を醸成する仕組みづくり総合WG (座長：小林誠先生)<ul style="list-style-type: none">・サブWG「子どものレジリエンス力WG」(座長：牧野篤先生)・サブWG「自助・互助で地域の要配慮者を支える災害対策WG」(座長：石井正三先生)[8]レジリエンス経営のあり方WG～レジリエントな企業におけるコポレートマーケティング～ (座長：恩蔵直人先生)[9]広報戦略プロジェクトWG (座長：藤井聡先生、副座長：佐々木則夫監督)<ul style="list-style-type: none">・住宅地盤情報普及促進WG (座長：金谷年展先生、副座長：中城康彦先生)[10]土砂災害対策検討WG (座長：田畑茂清先生)[11]国土強靱化×地方創生総合WG (座長：藤井聡先生)<ul style="list-style-type: none">・均衡ある人口基盤の強靱化へ向けた対策検討WG～持続可能な家族・世代・地域を取り戻す～ (座長：加藤彰彦先生)[12]津波・水害対策建築物検討総合WG (座長：濱本卓司先生)[13]グリーンレジリエンス (自然資本活用型次世代インフラ整備促進) WG (座長：中静透先生)[14]火山防災WG (座長：藤井敏嗣先生)[15]災害時総合感染症対策におけるリスクコミュニケーション検討WG (座長：賀来満夫先生)[16]レジリエントな地域包括ケア普及のWG～医療・介護・子育て情報等の連携のあり方～ (座長：須藤修先生)[17]都市の危機管理における路面下空洞対策戦略会議 (議長：高島宗一郎 福岡市長) | <ul style="list-style-type: none">[18]水のレジリエンスWG (座長：沖大幹先生)[19]LNGによるレジリエントな新交通及び輸送システム普及戦略検討有識者会議 (議長：柏木孝夫先生)[20]レジリエントで環境に配慮するのり面等の斜面保護対策の推進に関する有識者会議 (座長：藤井聡京都大学大学院教授)[21]日露天然ガスパイプライン推進戦略検討会議 (座長：藤井聡京都大学大学院教授)[22]災害に伴う高齢者等要配慮者の重度化対策と早期自立・復興推進研究会 (座長：石川広己日本医師会常任理事)[23]都市のレジリエンス性を向上させるための地中埋設物情報の見える化・可視化の推進に関する有識者会議 (座長：藤井聡京都大学大学院教授)[24]STOP感染症2020戦略会議 (座長：賀来満夫東北医科薬科大学特任教授、副座長：加来浩器防衛医科大学校教授)[25]食と農のサプライチェーンレジリエンス研究会 (座長：藤井聡京都大学大学院教授)<ul style="list-style-type: none">・北海道・九州からの物流レジリエンスWG (座長：山田忠史京都大学大学院教授)・持続可能な食と農サプライチェーンに向けた自立・分散型エネルギー導入促進WG (座長：柏木孝夫東京工業大学特命教授)[26]水のレジリエンスワーキンググループ (座長：岡部聡北海道大学大学院教授、副座長：沖大幹東京大学教授)[27]STOP感染症先遣リユース普及・促進WG (座長：賀来満夫東北医科薬科大学特任教授、座長代理：栗原正紀日本災害リハビリテーション協会代表理事) |
|---|---|

[28] 地場・中小企業における感染症等 災害リスクファイナンス推進戦略会議

[29] 老朽街路灯・鋼管柱強靱化促進研究会

[30] DuMapの活用推進に関する有識者会議

[31] 企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略会議

[32] 「ビジネスレジリエンス」DX プラットフォーム構築戦略会議

[28] 地場・中小企業における感染症等 災害リスクファイナンス推進 戦略会議

座長:佐藤主光 一橋大学大学院教授



国土強靱化年次計画2021(国土強靱化推進本部決定)

45 の各プログラムの推進方針及びプログラム推進のための主要施策

■5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下<<重点>>
(推進方針)

○ 中小企業の大災害時やパンデミック時における経営の強靱化を自助・共助・公助で促進していくことを目的として、事業強靱化に係る DX プラットフォームの構築及び新たなリスクファイナンスの仕組みの構築を推進する。

[29] 老朽街路灯・鋼管柱強靱化促進研究会

座長：藤井聡 京都大学大学院教授



国土強靱化年次計画2021（国土強靱化推進本部決定）

■ 1. 直接死を最大限防ぐ

1-1) 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生<<重点>>

（推進方針）

○避難地等となる公園、緑地、広場等において、公園灯等の公園施設の老朽化対策を推進する。また、街路灯の老朽化対策の支援を推進する。

[30] DuMapの活用推進に関する有識者会議

座長: 藤井聡 京都大学大学院教授



国土強靱化年次計画2021（国土強靱化推進本部決定）

■ 1. 直接死を最大限防ぐ

1-1) 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生《重点》

（推進方針）

○地下空間については、ハード・ソフト両面から防災対策を進める。また、倒壊のおそれのある建物等から一時避難する空間や経路の整備を進める。

■ 7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-3) 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

（推進方針）

○沿道の住宅・建物の倒壊に伴う道路の閉塞以外に、交差・隣接する土木構造物の倒壊や、沿道宅地の崩壊、電柱等道路占用物の倒壊によって道路が閉塞することもあり、これらの耐震化又は除却を進める。特に道路の無電柱化については、緊急輸送道路等の新設電柱の占用禁止や、既設電柱の早期の占用制限に向けた調整を加速化するとともに、低コスト手法及び新技術・新工法の開発促進・普及、発注の工夫等によりコスト縮減の徹底や事業のスピードアップを図る。また、地下空間の地図データについては、国土交通データプラットフォームの構築を推進しつつ、DuMap（デジタル地中地図情報）の概念を活用していく。

[31] 企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略会議

座長:立谷秀清 全国市長会会長



国土強靱化年次計画2021（国土強靱化推進本部決定）

1 国土強靱化年次計画2021の策定及びこれに基づく施策の推進

(2)基本計画に基づくプログラム推進のための施策の充実・強化

2)地域の強靱化の推進

社会インフラに関するデータに位置情報を付与し、APIでデータ連携して地図情報に紐づける「連携型インフラデータプラットフォーム」の構築を重点テーマとし、インフラ分野において先行的な取組である「国土交通データプラットフォーム」を中心としてインフラ分野全体のデータ連携を推進する。なお、国土強靱化による地域の防災力と災害対応力の向上は、地域の安心・安全感を高めることで地域の持続的な成長に寄与し、地域の信頼向上は投資の呼び込みにも貢献するものである。国土強靱化の取組と地方創生の取組は、双方とも同じく、地域の豊かさを維持・向上させるという目的を有する。このため、**東京一極集中からの脱却等の課題について、企業版ふるさと納税の活用促進など地方創生の取組とも連携しながら「自律・分散・協調」型国土構造の実現に向けて国土強靱化の観点から取組を推進する。**

[32]「ビジネスレジリエンス」DXプラットフォーム構築戦略会議

座長：藤原洋 インターネット協会理事長



国土強靱化年次計画2021（国土強靱化推進本部決定）

1 国土強靱化年次計画2021の策定及びこれに基づく施策の推進

(2) 基本計画に基づくプログラム推進のための施策の充実・強化

1) 5か年加速化対策の策定と推進

③ デジタル技術等最新の科学技術の活用、イノベーションの導入

教育・研究機関、民間事業者における人材育成に加えて、SIP 第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の成果も活用しつつ、激甚化する大規模自然災害に対応するため、第5世代移動通信システム(5G)環境下でのAI、ビッグデータ、ロボット・ドローン技術、衛星データ(衛星リモートセンシング・測位)、地理空間情報の活用などあらゆるテクノロジーを、基礎技術から応用技術までに至る国民の安全・安心に係る幅広い分野で各省横断的に研究開発を進めるとともに、社会実装を推進する。また、**官民が連携し災害対応における先進技術の導入やデジタル化の取組を横展開し推進する場となる「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」を設置する。**

■ 5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下《重点》
(推進方針)

○ **中小企業の大災害時やパンデミック時における経営の強靱化を自助・共助・公助で促進していくことを目的として、事業強靱化に係るDXプラットフォームの構築及び新たなリスクファイナンスの仕組みの構築を推進する。**

デジタル庁(組織図)

戦略・組織グループ

グループ長
富安 泰一郎

次長
山本 和徳

デジタル社会共通機能グループ

グループ長
楠 正憲

次長
犬童 周作

国民向けサービスグループ

グループ長
村上 敬亮

次長
内山 博之

省庁業務サービスグループ

グループ長
篠原 俊博

次長
菅原 希

次長
早瀬 千善